報道発表

スポーツ庁



令和7年10月12日

令和6年度体力・運動能力調査の結果を公表します

このたび、令和6年度体力・運動能力調査について、調査報告書を別添のとおり作成し、調査結果の概要を別紙のとおり取りまとめましたので、公表します。

本調査は、国民の体力・運動能力の現状を明らかにするため、昭和 39 年以来、毎年実施しているものです。

今回は、新体力テストの調査が始まって以降、27回分(平成10年度~令和6年度)の「体力・運動能力の総合評価(A~E)」のデータ等を活用して分析を行いました。また、令和6年度における「体力・運動能力の総合評価」、「運動・スポーツの実施状況」、「新体力テスト合計点」、「学校時代の運動経験」の結果を活用して、それぞれの関連性について分析しました。

I 調査概要

1. 目的

国民の体力・運動能力の現状を明らかにするとともに、体育・スポーツの指導と行政上の基礎資料を得る。

2. 調査対象及びテスト項目

(1) 青少年(6~19歳)

握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、20mシャトルラン(12~19歳は持久走と20mシャトルランの選択実施)、50m走、立ち幅とび、ソフトボール投げ(12~19歳はハンドボール投げ)

(2) 成年(20~64歳)

握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、急歩/20mシャトルラン(急歩と20mシャトルランは選択実施)、立ち幅とび

(3) 高齢者(65~79歳)

ADL(日常生活活動テスト)、握力、上体起こし、長座体前屈、開眼片足立ち、10m障害物歩行、6分間歩行

3. 調査実施期間

令和6年5月~10月(小・中・高校生は5月~7月)

4. 調査票回収状況

標本数74.194人のうち回収数59.444人(回収率80.1%)

5. 今回の調査結果の概要

(1) 体力・運動能力の加齢に伴う変化の傾向

- ・ 一般的傾向として、ほとんどの項目の記録は、男子が女子を上回ったまま成長とともに向上を示し、女子が中学生年代でピークレベルに達するのに対して男子では高校生年代でピークレベルに達する。ただし、握力は、男女ともに青少年期以後も緩やかに向上を続け30歳~40歳代でピークレベルに達し、他のテスト項目に比べピークに達する年代が遅い。
- ・ ほとんどの項目において男女ともに記録はピーク以後加齢に伴い直線的に低下していくが、低下の程度はテスト項目によって大きく異なる。

(2) 体力・運動能力の年次推移

- ① 青少年(6~19歳)
 - ・ 新体力テストが施行された**平成10年頃と令和6年度を比較**すると、男女ともに、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、20mシャトルラン、50m走がほとんどの年代で令和6年度の方が高く、握力とボール投げはいずれの年代でも令和6年度の方が低い結果となっている。合計点については、男女ともいずれの年代でも令和6年度の方が高い結果となっている。
 - ・ **最近10年間**では、過半数の年代で低下傾向を示したのは、男子では、握力、上体起こし、20mシャトルラン、持久走、ボール投げであり、女子では、上体起こし、20mシャトルラン、ボール投げであった。合計点については、男子のみ過半数の年代で低下傾向を示している。

② 成年(20~64歳)

- ・ 新体力テストが施行された**平成10年頃と令和6年度を比較**すると、男子では、上体起こし、反復横とび、20mシャトルランがいずれの年代でも令和6年度の方が高く、握力、長座体前屈、立ち幅とびはほとんどの年代で令和6年度の方が低い結果となっている。女子では、上体起こしと反復横とびがほとんどの年代で令和6年度の方が高く、握力、長座体前屈、立ち幅とびはほとんどの年代で令和6年度の方が低い結果となっている。合計点については、男子ではほとんどの年代で令和6年度の方が高い結果となっている。
- ・ 最近10年間では、過半数の年代で低下傾向がみられたのは、男子では、握力及び立ち幅とびであり、女子では、握力、長座体前屈、立ち幅とびであった。合計点は、多くの年代で男女ともに横ばいである。ただし、40歳代女子ではほとんどの項目及び合計点で低下傾向を示している。

③ 高齢者(65~79歳)

- ・ 新体力テストが施行された**平成10年頃と令和6年度を比較**すると、男子では、長座体 前屈以外の項目でいずれの年代でも令和6年度の方が高い結果となっている。女子では、 すべての項目でいずれの年代でも令和6年度の方が高い結果となっている。<u>合計点につ</u> いては、男女ともいずれの年代でも令和6年度の方が高い結果となっている。
- 最近10年間では、男子の多くの年代で上体起こしが向上傾向を、長座体前屈が低下傾

向を示している。女子では多くの年代で上体起こしが向上傾向を示している。<u>合計点は、いずれの年代でも男女ともに横ばいである。</u>

6. 今回の調査結果の分析

今回は、新体力テストの調査が始まって以降、27回分(平成10年度~令和6年度)の「体力・運動能力の総合評価」(A~E)のデータ等を活用し分析を行った。また、令和6年度における「体力・運動能力の総合評価」、「運動・スポーツの実施状況」、「新体力テスト合計点」、「学校時代の運動経験」の結果を活用し、それぞれの関連性について分析した。

(1) 各年代における体力・運動能力の総合評価の推移

≪調査分析の観点≫

平成 10 年度~令和 6 年度までの 27 回分のデータを基に、9歳(小4)、12歳(中1)、15歳(高1)、18歳、35~39歳、55~59歳、75~79歳における、体力・運動能力の総合評価(A~E)の推移を図 1~7に示す。なお、第 3 期スポーツ基本計画において、「新体力テストの総合評価が C 以上である児童の割合を 80%以上に、生徒の割合を 85%以上」にするとの目標が掲げられている。

≪主な結果 (C 以上の割合) ≫

- (9歳) <u>男女とも</u>70~80%の範囲で<u>横ばい傾向</u>となっている。令和6年度は男女とも70% 前半となっており、**目標の80%には届いていない**(図1)。
- (12歳) <u>男子</u>では平成15年度以降、60%~70%の範囲で<u>横ばい傾向</u>となっている。内訳をみると、AとBの割合が向上しているが、令和6年度は66.5%となっており<u>目標には届いていない。女子</u>は80%後半~90%前半の<u>高水準を維持</u>し、令和6年度は88.3%と<u>目標を上</u>回った。(図2)。
- (15歳) <u>男子</u>では平成 15 年度以降、80%台で<u>横ばい傾向</u>となっている。<u>女子</u>では 60%前半から 70%後半へと<u>向上している</u>。内訳をみると、男女とも A の割合が向上し、D の割合が低下している(図3)。
- (18歳) <u>男子</u>では平成 15 年度以降、80%台で<u>横ばい傾向</u>となっている。<u>女子</u>では 60%前半から 70%中盤へと<u>向上している</u>。内訳をみると、男女とも A と B の割合が向上し、D の割合が低下している(図4)。
- (35~39歳) <u>男子</u>は、60%台で推移しており、<u>横ばい傾向</u>となっている。<u>女子</u>は、60%後半から50%前半へ<u>低下している</u>。女子の内訳をみると、Bの割合が低下し、Dの割合が向上している(図5)。
- (55~59歳) <u>男女とも</u>70%前半から80%前半へと<u>向上している</u>。内訳をみると、A と B の 割合が向上している(図 6)。
- (75~79歳) 男女とも 70%前半から 90%程度へ向上している。内訳をみると、男女ともに A と B の割合が向上し、D の割合が低下している(図7)。

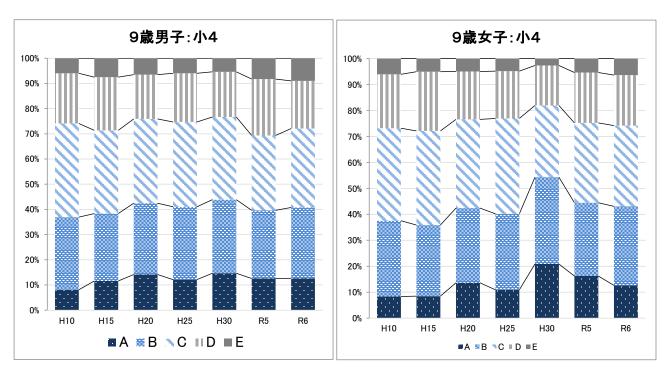


図1. 9歳(小4)の総合評価の推移(平成10年度~令和6年度)

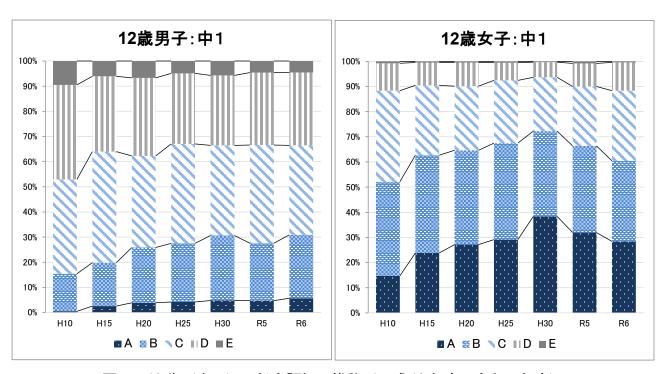


図2.12歳(中1)の総合評価の推移(平成10年度~令和6年度)

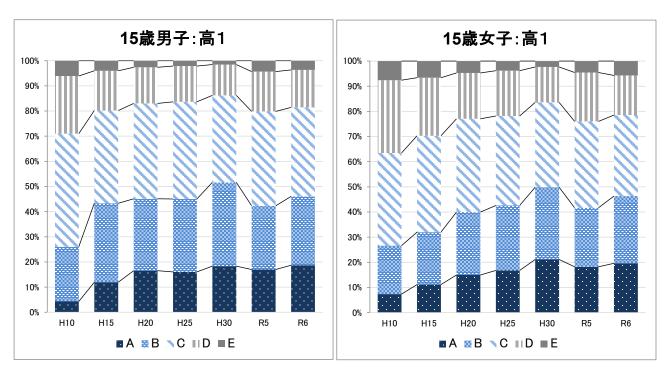


図3.15歳(高1)の総合評価の推移(平成10年度~令和6年度)

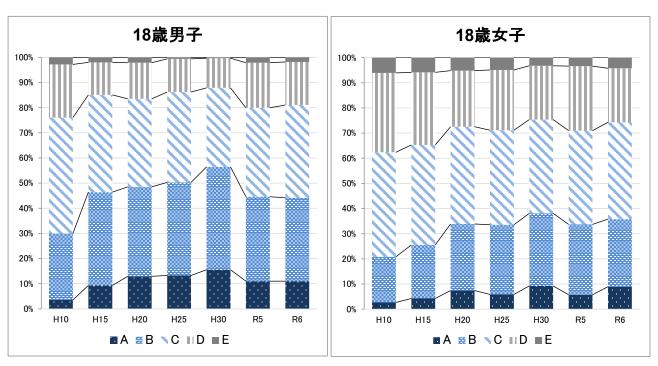


図4.18歳の総合評価の推移(平成10年度~令和6年度)

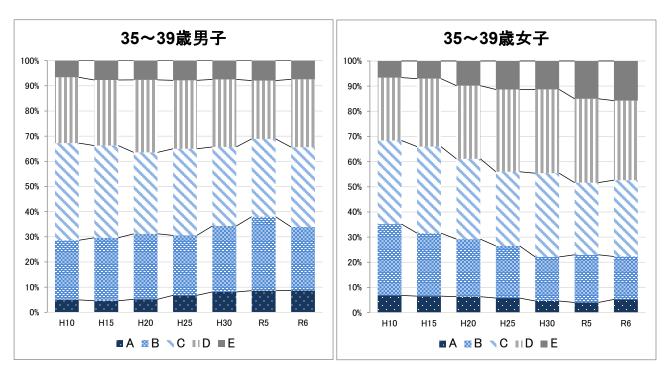


図5.35~39歳の総合評価の推移(平成10年度~令和6年度)

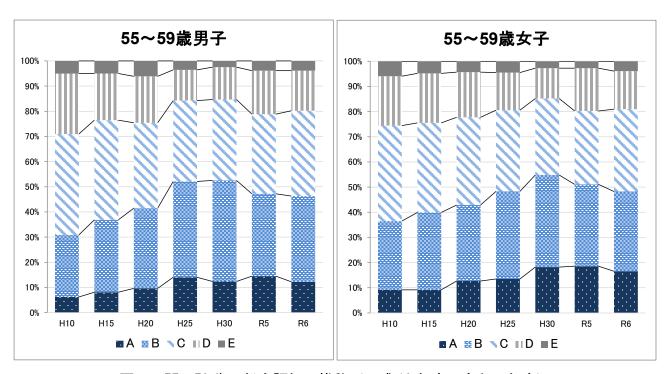


図6.55~59歳の総合評価の推移(平成10年度~令和6年度)

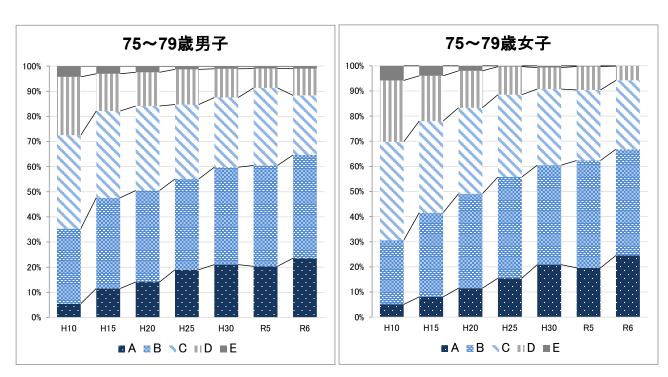


図7. 75~79歳の総合評価の推移(平成10年~令和6年)

(2) 体力・運動能力の総合評価、運動・スポーツの実施状況、新体力テスト合計点、学校時 代の運動経験の関連性

≪調査分析の概要≫

令和6年度における20~64歳の「体力・運動能力の総合評価」別の「運動・スポーツの実施 状況」について分析した。また、「学校時代の運動経験」別の「新体力テスト合計点」の差と、20 ~39歳の「学校時代の運動経験」別の「運動・スポーツの実施状況」について分析した。

≪主な結果≫

- 体力・運動能力の総合評価別運動・スポーツの実施状況(図8~10)
- 全体でみると、体力が高いほどスポーツ実施率も高い結果となった。特に A の実施率が 78.8%に対して、E が 29.0%となり、その差は約50ポイントとなった(図8)。
- 男女別でも同様の傾向が確認され、男子は全体的に女子よりスポーツ実施率が高かった。特に、女子においてはDとEの群の実施率が3割を下回る結果となった(図9、10)。
- 〇 学校時代の運動経験別の新体力テスト合計点と運動・スポーツの実施状況(表 1、図 11~13)
- 学校時代の運動経験別の新体力テストの合計点は、運動経験ありの方が男女とも高くなって おり、若い年代ほどその差が大きい結果となった(表 1)。
- 20~30 代において、学校時代の運動経験がある方が現在の運動・スポーツ実施頻度が高い結果となった。具体的には、運動経験ありの週1日以上の割合が、全体で50.5%に対して、経験なしは33.0%とその差は17.5ポイントとなった。同様に、男子では9.2ポイント、女子では11.5ポイントの差となった(図11~13)。

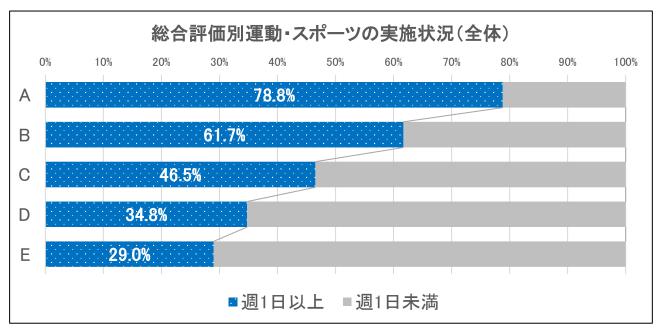


図8 体力・運動能力の総合評価別運動・スポーツの実施状況(20~64 歳全体:週1日以上の割合)

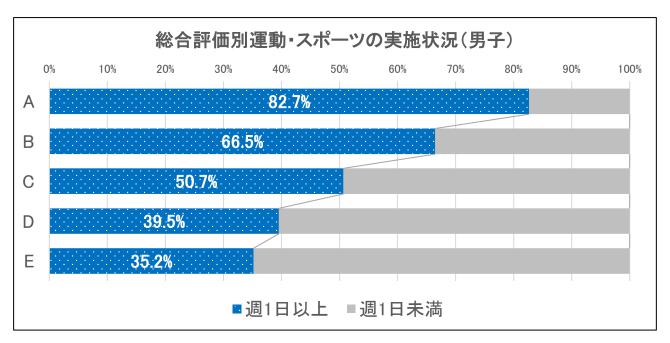


図9 体力・運動能力の総合評価別運動・スポーツの実施状況(20~64歳男子:週1日以上の割合)

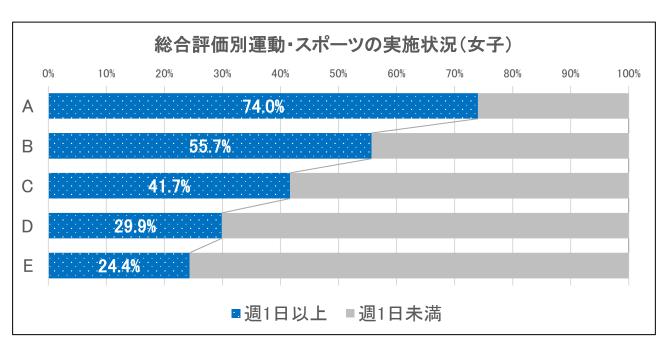


図 10 体力・運動能力の総合評価別運動・スポーツの実施状況(20~64 歳女子:週1日以上の割合)

表 1 学校時代の運動経験別新体力テストの合計点(点)

年齢	男子			女子		
	経験あり	経験なし	差	経験あり	経験なし	差
20-24	42. 3	33.8	8.5 点	41. 6	35. 5	6.1 点
25-29	41.3	34. 3	7.1 点	40. 7	34. 2	6.4 点
30-34	39. 5	31. 7	7.8 点	38. 0	33. 0	5.0 点
35-39	37. 6	33. 5	4.1 点	36. 1	31.0	5.1 点
40-44	35. 0	31.3	3.7 点	34. 3	31.5	2.8 点
45-49	33. 4	29. 2	4.3 点	32. 8	29. 5	3.3 点
50-54	31.5	29. 0	2.5 点	31.8	28. 3	3.5 点
55-59	29. 1	26. 4	2.7 点	30. 2	26. 5	3.7 点
60-64	27. 0	25. 7	1.3 点	28. 1	26. 6	1.5 点
65-69	42. 5	40. 9	1.6 点	42. 8	41. 2	1.5 点
70-74	39. 9	39. 5	0.4 点	40. 4	39. 2	1.1 点
75–79	36. 4	36. 7	-0.2 点	38. 1	36. 2	1.9 点

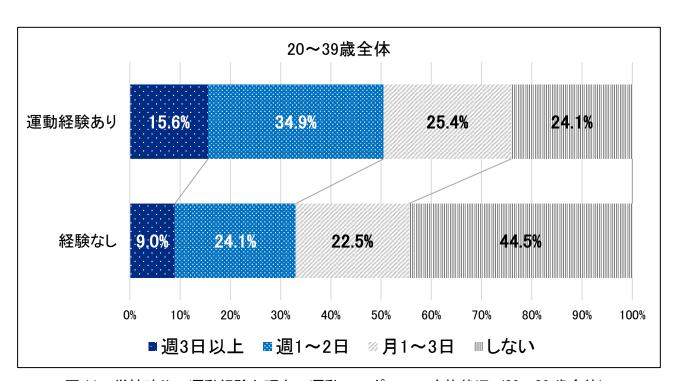


図 11 学校時代の運動経験と現在の運動・スポーツの実施状況 (20~39 歳全体)

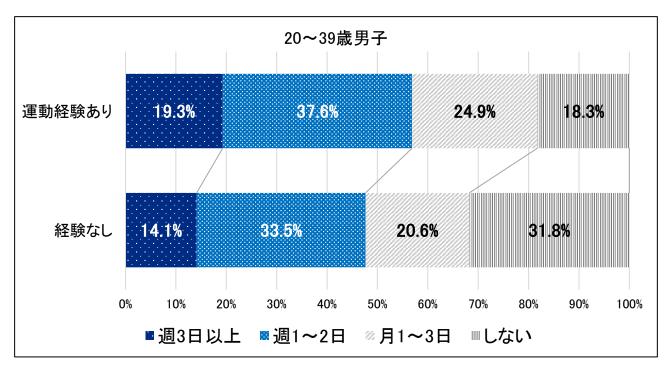


図 12 学校時代の運動経験と現在の運動・スポーツの実施状況(20~39歳男子)

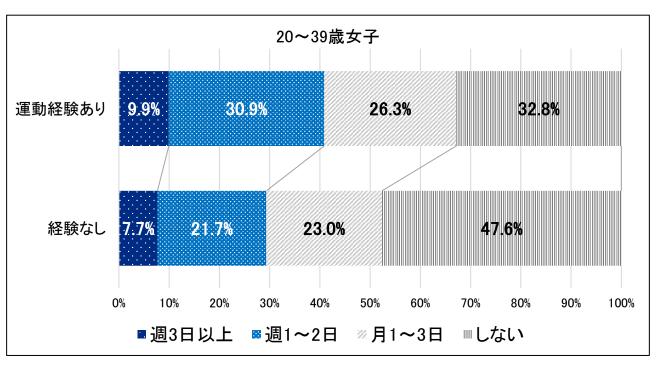


図 13 学校時代の運動経験と現在の運動・スポーツの実施状況(20~39歳女子)

※図 11~13 について、図の割合は小数点第 2 位を四捨五入しているため、合計して 100%にならない場合がある。

Ⅱ 今後の対応

- 1. 第3期スポーツ基本計画に基づき、<u>誰もがスポーツに参画できるような機会の創出・意識</u> **の醸成**や、研究現場・医療現場等の関係者との連携深化等に取り組んでいく。
- 2. <u>女性の 30~40 歳代においては、運動・スポーツの実施率及び体力が低下傾向</u>にあることから、企業、スポーツ団体、地方公共団体等と連携して、働く世代・子育て世代を重点としつつ、運動・スポーツの実施を促すための取組を進める。具体的には、以下の取組を重点的に進める。
 - ① 生活の中にスポーツを取り込む「Sport in Life」に賛同する企業、団体、地方公共団体 等の加盟を募り、相互の情報共有、連携を促すことで、働く世代を中心にスポーツを楽し む人を増やすことをねらいとする「Sport in Life コンソーシアム」の拡大
 - ② 従業員の健康増進のためにスポーツの実施に向けた積極的な取組を行っている企業・地方 公共団体・大学等を認定する「スポーツエールカンパニー」の拡大
 - ③ 地域住民に対してスポーツの実施・習慣化を促す取組を行う地方公共団体を支援する<u>「運動・スポーツ習慣化促進事業」の推進・横展開の強化</u>
 - ④ <u>「女性のスポーツ参加サポートページ」</u>等による<u>女性に運動・スポーツの実施を促すた</u> めの周知・啓発
- 3. 学生時代の中で運動・スポーツの機会が減少する大学期において、運動・スポーツを行う 環境を充実させるため、大学においてレクリエーショナルスポーツをモデル的に実施する等 の検討を進める。
- 4. 様々な性別、年齢、ライフステージの方が、目的を持った効果的な運動・スポーツを通じて<u>ライフパフォーマンスの向上</u>を目指せるよう、科学的根拠に基づく<u>コンディショニング</u> (セルフチェックと改善プログラム等)の普及や、デジタル技術を活用した多様な運動プログラムの開発・普及に取り組んでいく。
- 5. スポーツを通じて国民の健康増進、健康寿命の延伸、介護予防に資するよう、<u>関係省庁と</u> **の連携**を進める。

<担当>

スポーツ庁健康スポーツ課

担当者:中村宇一、薄葉拓樹

中山正剛、福島有一

T E L : 03-5253-4111 (内線3485)

E-mail: kensport@mext.go.jp